

愛称：アメリカン・スター 米国・地方公共事業債ファンド (為替ヘッジあり)

マンスリー・レポート

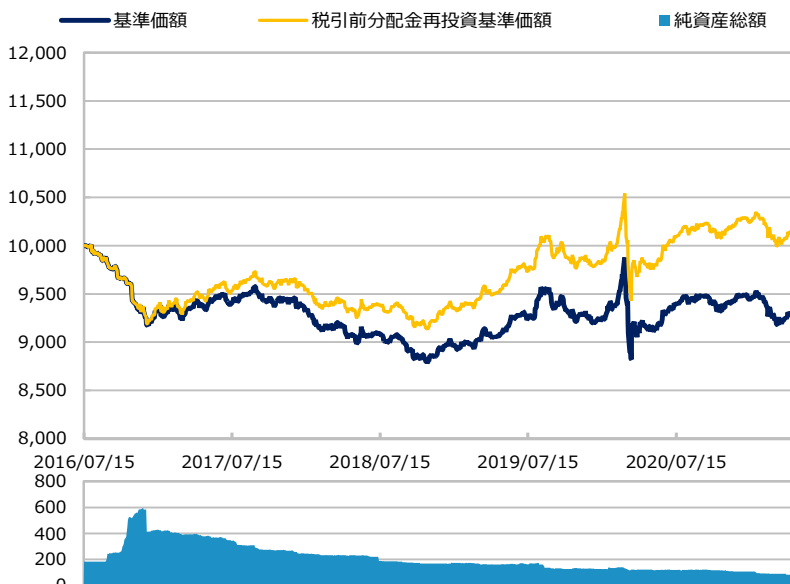
【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2021年04月30日

ファンド設定日：2016年07月19日

日経新聞掲載名：米地方公債有

基準価額・純資産総額の推移 (円・百万円)



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	
	当月末	前月比
基準価額 (円)	9,295	+95
純資産総額 (百万円)	83	-6

- 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率 (税引前分配金再投資) (%)

	基準日	ファンド
1 カ月	2021/03/31	1.2
3 カ月	2021/01/29	-1.8
6 カ月	2020/10/30	0.4
1 年	2020/04/30	3.4
3 年	2018/04/27	8.8
設定来	2016/07/19	1.5

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績 (税引前) (円)

期	決算日	分配金
第53期	2020/12/21	15
第54期	2021/01/20	15
第55期	2021/02/22	15
第56期	2021/03/22	15
第57期	2021/04/20	15
設定来累計		810

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
組入投資信託	0.0	-84.9
マネー・トラスト・マザーファンド	0.0	-0.1
現金等	100.0	+84.9
合計	100.0	0.0

※ 組入投資信託の正式名称は「ミュニシパル・コア・ファンド (円ヘッジクラス)」です。

運用概況

当月末の基準価額は、9,295円 (前月比+95円) となりました。当月は10,000口当たり15円の分配 (税引前) を実施しました。

また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、+1.2%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
 ※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

愛称：アメリカン・スター 米国・地方公共事業債ファンド (為替ヘッジなし)

マンスリー・レポート

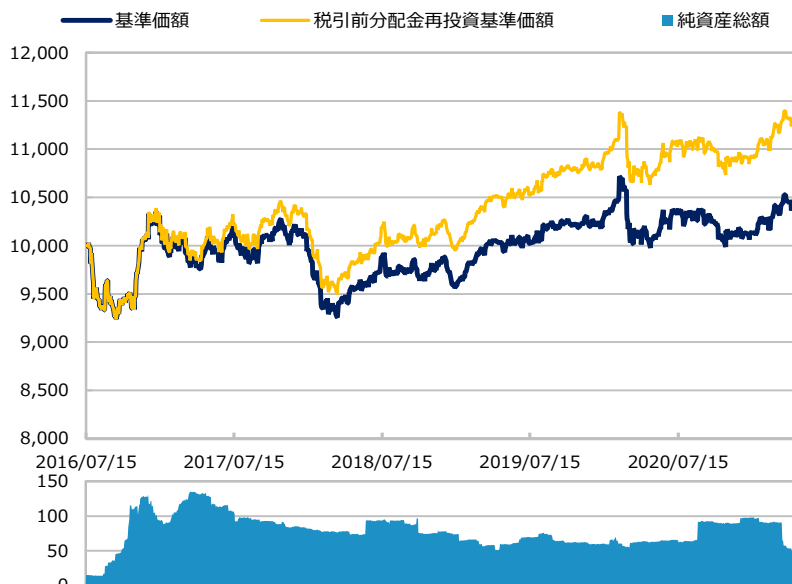
【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2021年04月30日

ファンド設定日：2016年07月19日

日経新聞掲載名：米地方公債無

基準価額・純資産総額の推移 (円・百万円)



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	
	当月末	前月比
基準価額 (円)	10,392	-84
純資産総額 (百万円)	49	-16

- 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率 (税引前分配金再投資) (%)

	基準日	ファンド
1 カ月	2021/03/31	-0.7
3 カ月	2021/01/29	2.0
6 カ月	2020/10/30	3.9
1 年	2020/04/30	5.1
3 年	2018/04/27	15.0
設定来	2016/07/19	12.7

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績 (税引前) (円)

期	決算日	分配金
第53期	2020/12/21	15
第54期	2021/01/20	15
第55期	2021/02/22	15
第56期	2021/03/22	15
第57期	2021/04/20	15
設定来累計		810

- ※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
組入投資信託	0.0	-68.6
マネー・トラスト・マザーファンド	0.0	-0.0
現金等	100.0	+68.6
合計	100.0	0.0

- ※ 組入投資信託の正式名称は「ミュニシパル・コア・ファンド (円ヘッジなしクラス)」です。

運用概況

当月末の基準価額は、10,392円 (前月比-84円) となりました。当月は10,000口当たり15円の分配 (税引前) を実施しました。

また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、-0.7%となりました。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

三井住友DSアセットマネジメント

米国・地方公共事業債ファンド (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 債券

作成基準日：2021年04月30日

※ このページは組入投資信託をシェアクラスとして含む「ミュニシパル・コア・ファンド」について、ニューバーガー・バーマン・グループから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

資産構成比率 (%)

当月末 前月比

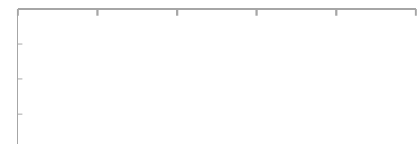
	当月末	前月比

債券種別構成比率 (%)

当月末 前月比

	当月末	前月比

0 0.2 0.4 0.6 0.8 1



償還にあたり4月中に組入資産を
すべて現金化しております。

ポートフォリオ特性値

当月末 前月比

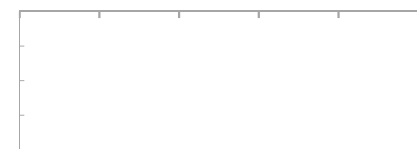
	当月末	前月比

課税種別構成比率 (%)

当月末 前月比

	当月末	前月比

0 0.2 0.4 0.6 0.8 1

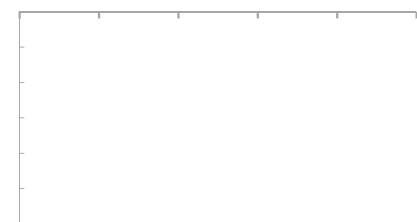


格付構成比率 (%)

当月末 前月比

	当月末	前月比

0 0.2 0.4 0.6 0.8 1



組入上位5通貨 (%)

当月末 前月比

	当月末	前月比

組入上位10州 (%)

当月末 前月比

	当月末	前月比

米国・地方公共事業債ファンド (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 債券

作成基準日：2021年04月30日

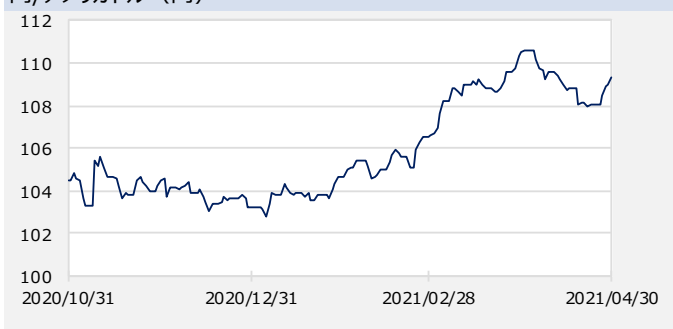
※ このページは組入投資信託をシェアクラスとして含む「ミュニシパル・コア・ファンド」について、ニューバーガー・バーマン・グループから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

組入上位10銘柄 (%)

銘柄	州	種別	クーポン	償還日	格付け	比率
<div style="border: 2px solid red; padding: 10px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 償還にあたり4月中に組入資産を すべて現金化しております。 </div>						

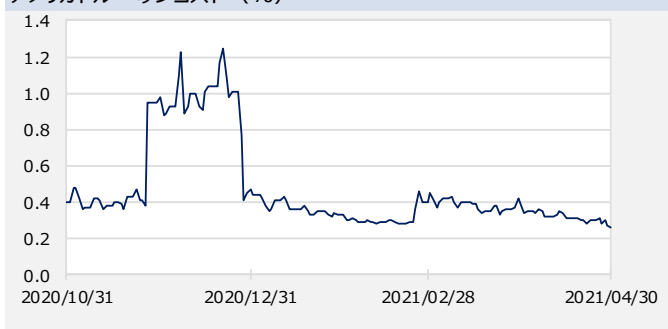
市場動向

円/アメリカドル (円)



当月末：109.3 前月末：110.5 騰落率：-1.1%

アメリカドル ヘッジコスト (%)



当月末：0.26% 前月末：0.39% 変化幅：-0.13%

- ※ DataStream等のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
- ※ 為替レートはWMリフィニティブが発表するスポットレートの仲値です。
- ※ ヘッジコストは該通貨の対円のスポットレートと1ヵ月物フォワードレートを用いて算出し年率換算した値です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



米国・地方公共事業債ファンド (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 債券

作成基準日：2021年04月30日

※ このページは組入投資信託をシェアクラスとして含む「ミュニシパル・コア・ファンド」について、ニューバーガー・バーマン・グループから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

4月の米国債市場では、FRB（米連邦準備制度理事会）パウエル議長の発言により、緩和的な金融政策の長期化観測が高まったことなどから、利回りは低下基調でスタートしました。また一部新興国における新型コロナウイルスの感染再拡大などを受けて、利回りはさらに低下しました。月を通してみると、米国10年国債利回りは低下しました。なお、米国地方債市場は、米追加景気刺激策への期待および世界的なワクチン接種の進展などを背景に上昇しました。セクター別でみるとレベニュー債が一般財源債をアウトパフォームしました。

<市場見通し>

今後、米国地方自治体については、足元の景気鈍化の影響を一定程度受けることが想定されるものの、成立済みの追加景気刺激策に加え、今後成立が予定されている追加景気刺激策が経済を下支えするとみており、州・地方自治体のファンダメンタルズ（基礎的条件）の改善が期待されます。

<今後の運用方針>

当ファンドは4月22日に繰上償還が決定され、5月13日の償還日に向けて月中にすべてポジションは売却しております。

これまで長い間、当ファンドをご愛顧頂きまして、ありがとうございました。心よりお礼申し上げます。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

米国・地方公共事業債ファンド (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 債券

作成基準日：2021年04月30日

ファンドの特色

- 主として米国の州・地方政府や空港・上下水道・高速道路・学校などを管理・運営する公共機関が発行する債券（以下「米国地方公共事業債」といいます。）に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指します。
 - 投資対象は主要格付機関がBBB-以上（投資適格格付け）を付与した銘柄とし、ポートフォリオの平均格付けはA-以上を維持します。
 - ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。
 - 実質的な運用は、米国地方公共事業債の運用に関して豊富な経験と実績を有するニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シーが行います。
- （為替ヘッジあり）と（為替ヘッジなし）の2つのファンドがあります。
 - （為替ヘッジあり）は、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。
 - （為替ヘッジなし）は、原則として対円での為替ヘッジを行わず、為替差益の獲得を目指します。ただし、円高になった場合には、為替差損が発生します。

※販売会社によっては、いずれか一方のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 毎月決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。
 - 原則として毎月20日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。
 - 分配金額は、委託会社が分配方針に基づき、基準価額水準、市況動向等を考慮し決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 債券市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により債券相場が下落（金利が上昇）した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、ファンドが保有する個々の債券については、下記「信用リスク」を負うことにもなります。

■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

なお、後述の「米国地方公共事業債の固有の留意点」もご参照ください。

米国・地方公共事業債ファンド (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 債券

作成基準日：2021年04月30日

投資リスク

■ 為替変動リスク

(為替ヘッジあり) (為替ヘッジなし)

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

(為替ヘッジあり)

投資対象とする投資信託において、実質外貨建資産に対し原則として対円で為替ヘッジを行うため、為替の変動による影響は限定的と考えられます（ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。）。

■ カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流出入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

● 米国地方公共事業債の固有の留意点

米国地方公共事業債は、元金の返済原資の違いにより「一般財源債」と「レベニュー債」に大別されます。

＜一般財源債＞

一般財源債は、起債する発行体（州・地方政府）の信用力を担保として発行され、発行体が税収等で元金返済の全責任を負います。発行体の財務状況やその他の理由により、元金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合あるいはその可能性が高まった場合には、債務不履行となるあるいは一般財源債の価格が下落することがあります。

＜レベニュー債＞

レベニュー債は、原則として特定の公共事業（空港、上下水道、高速道路、学校など）から生じる収入を元金の返済原資として発行され、発行体（公共機関等）の信用力には遡及しません。

発行体の財務状況にかかわらず、特定の公共事業が不振となり、当該レベニュー債にかかる元金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合あるいはその可能性が高まった場合には、債務不履行となるあるいはレベニュー債の価格が下落することがあります。

● 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

米国・地方公共事業債ファンド (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 債券

作成基準日：2021年04月30日

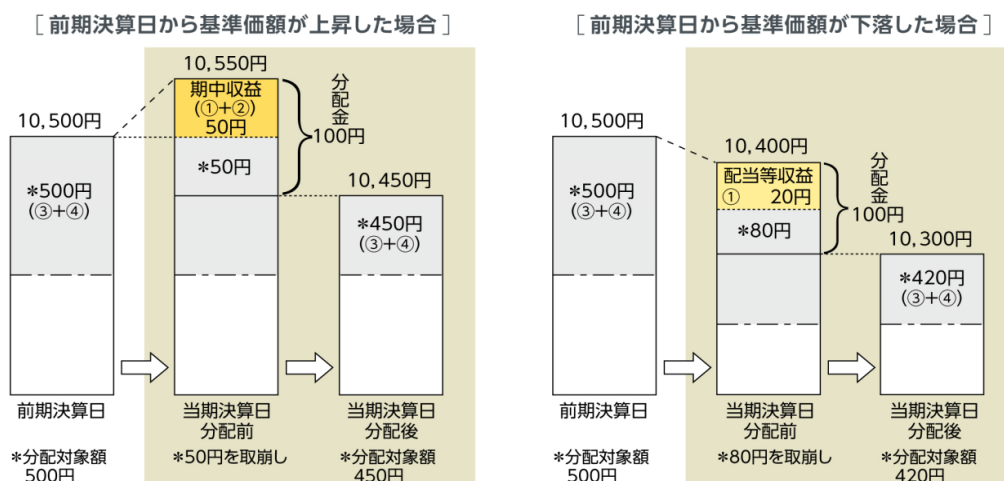
分配金に関する留意事項

■ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



■ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)



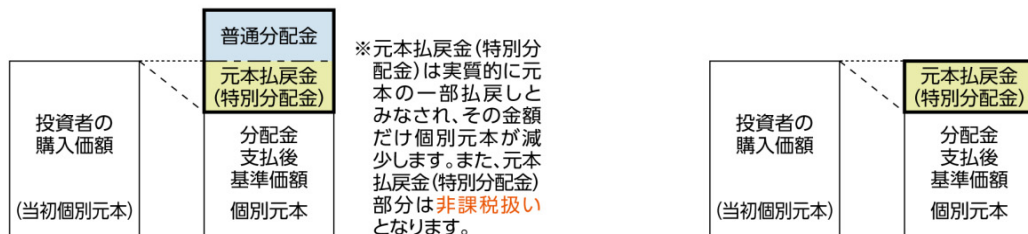
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※ 上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

■ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

[分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合]

[分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合]



普通分配金：個別元本（投資者のファンド購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



米国・地方公共事業債ファンド (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 債券

作成基準日：2021年04月30日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

信託期間

2026年7月21日まで（2016年7月19日設定）

※2021年4月22日実施の書面決議において、繰上償還が成立しましたので、2021年5月13日までとなります。

決算日

毎月20日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。（委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。）

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨークの取引所の休業日
- ニューヨークの銀行の休業日
- ロンドンの取引所の休業日
- ロンドンの銀行の休業日

米国・地方公共事業債ファンド (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 債券

作成基準日：2021年04月30日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に**2.20% (税抜き2.00%) を上限**として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用 (信託報酬)
ファンドの純資産総額に**年0.748% (税抜き0.68%)**の率を乗じた額です。
※投資対象とする投資信託の信託報酬を含めた場合、**年1.138% (税抜き1.07%) 程度**となります。ただし、投資対象とする投資信託の運用管理費用は、年間最低報酬額等が定められている場合があるため、純資産総額によっては、上記の料率を上回ることがあります。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金 (解約) 及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金 (解約) 時及び償還時の差益 (譲渡益) に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第399号 加入協会 : 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ : https://www.smd-am.co.jp コールセンター : 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時~午後5時 (土、日、祝・休日を除く)
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 株式会社S M B C信託銀行
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



米国・地方公共事業債ファンド (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2021年04月30日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第21号	○					
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○		
明和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第185号	○					
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第6号	○			○		※1
株式会社伊予銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第2号	○			○		
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第7号	○			○		
株式会社東京スター銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第579号	○			○		※2

備考欄について

※1：「米国・地方公共事業債ファンド（為替ヘッジなし）」のみのお取扱いとなります。※2：新規の募集はお取り扱いしておりません。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用

